



円相場が大幅安 149 円台前半

16日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落している。8時30分時点は1ドル=149円22~24銭と前日17時時点と比べて2円01銭の円安・ドル高だった。発表された経済指標が景気の底堅さを映したとして米景気後退（リセッション）懸念が和らいだ。米連邦準備理事会（FRB）の大幅利下げ観測が後退し、円売り・ドル買いが膨らんだ。

15日のニューヨーク市場で円相場は一時149円40銭と2日以来の安値をつけた。15日発表された7月の米小売売上高は前月比1.0%増と市場予想（0.3%増）を大幅に上回り、週間の米新規失業保険申請件数は市場予想よりも改善した。7月の米雇用統計などで高まっていた米景気不安が後退し、15日は米長期金利も上昇しており日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが広がった。

株価が復調し、金融・資本市場が安定を取り戻そうとしているのも円売り・ドル買いを促している。15日は米S&P500種株価指数が急落する前にあたる7月末の水準を回復。大阪取引所の夜間取引では日経平均先物が15日の清算値から1000円超上昇しており、投資家心理が上向くとの見方が「低リスク通貨」とされる円の売りにつながった。

2024年 8月 16日 担当：アノジ

ウメモト インフォメーション

円は対ユーロでも大きく下げ、8時30分時点は1ユーロ=163円76~79銭と、同1

円63銭の円安・ユーロ高だった。15日の海外市場では一時163円90銭と7月31日

以来の円安・ユーロ高水準をつけた。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0974~75ドルと同

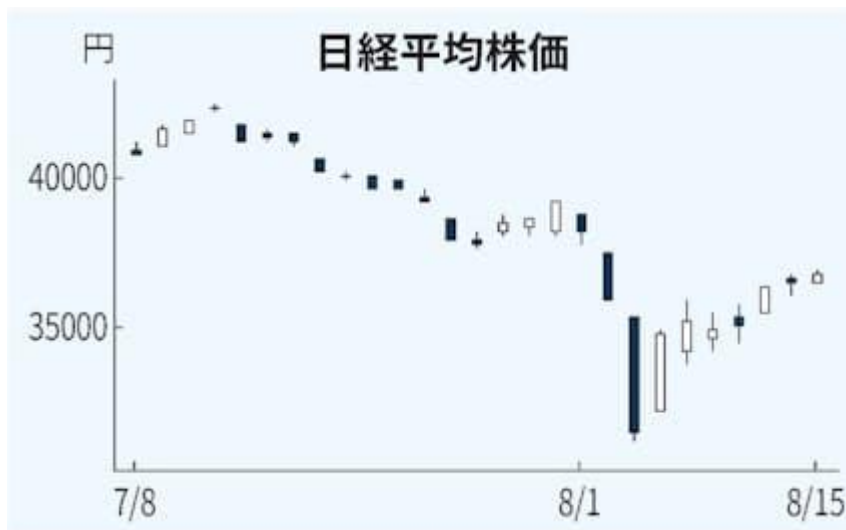
0.0039ドルのユーロ安・ドル高だった。

日経新聞



日経平均株価、一時 1000 円高 3 万 7000 円台回復

16日の東京株式市場で日経平均株価は大幅に続伸して始まった。前日比の上げ幅は一時 1000 円を上回り、取引時間中としては 2 日以来、2 週間ぶりに 3 万 7000 円台に乗せた。前日の米国株式相場の上昇に加え、外国為替市場で円相場が 1 ドル=149 円台に下落したことも株式相場の追い風となっている。



三井住友トラスト・アセットマネジメントの上野裕之チーフストラテジストは「米国景気は、日本株急落の一因にもなっていた」と指摘。15日発表の7月の米小売売上高が堅調だったことを受けて「米国経済が軟着陸するとの期待が高まり、日本株には買い戻しが入りやすい」と話す。

15日の米国株式市場ではダウ工業株 30 種平均が 3 日続伸した。終値は、前日比 554 ドル 67 セント (1.38%) 高の 4 万 0563 ドル 06 セントと 7 月 31 日以来の高値となった。7 月の米小売売上高は前月比 1.0% 増と、ダウ・ジョーンズ通信が集計した市場予

ウメモト インフォメーション

想（0.3%増）を上回り、米経済がソフトランディング（軟着陸）するとの見方が強まり、株式相場の追い風となった。



小売り大手のウォルマートが同日発表した2024年5～7月期決算で売上高が市場予想を上回り、大幅高となったこともダウ平均を押し上げた。非必需品の売れ行きが上向きつつあるといい、小売売上高とあわせて個人消費が底堅いとの見方につながり、景気敏感株を中心に買いが入った。

多くの機関投資家が運用指標にするS&P500種株価指数は6日続伸し、前日比88.01ポイント（1.61%）高の5543.22で終えた。急落前にあたる7月末の水準を上回った。四半期決算が好感されたシスコシステムズが急伸。著名投資家ビル・アックマン氏が率いるファンドによる新規取得が判明したナイキも上昇した。ボーイングやキャタピラーなど景気敏感株も買われた。

2024年 8月 16日 担当：アノジ

ウメモト インフォメーション

ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数も6日続伸した。前日比401.895ポイント（2.33%）高の1万7594.496と7月31日以来の高値で終えた。エヌビディアやテスラが上昇した。

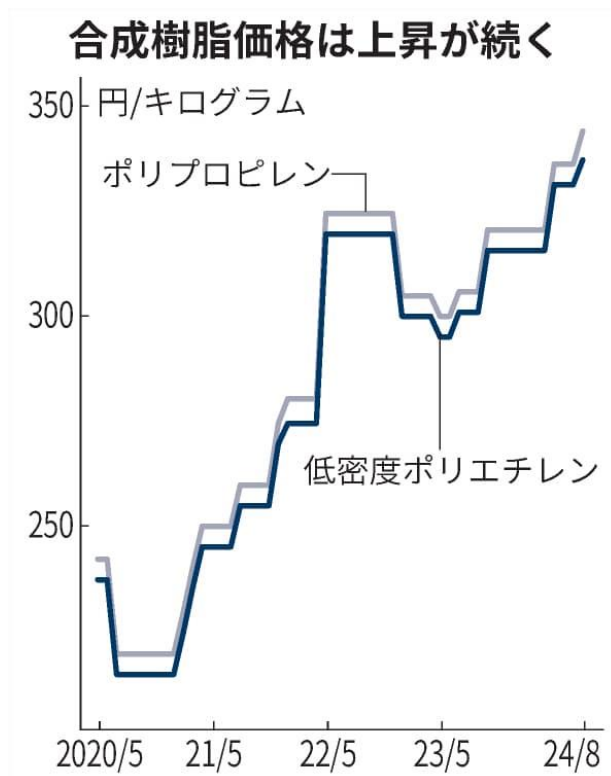
日経新聞

ウメモト インフォメーション

合成樹脂が最高値 物流・人件費転嫁、食品包装に波及も

ポリエチレンやポリプロピレンといった合成樹脂の価格が2%ほど上昇し、最高値を更新した。樹脂メーカーが物流費や人件費、プラント修繕費などを転嫁するため打ち出した値上げがフィルム業界などの需要家におおむね受け入れられた。化学業界の賃上げなどの転嫁は、食品包装や自動車部品など幅広い川下製品の価格上昇圧力になる。

包装フィルムやポリ袋に使う低密度ポリエチレン（一般フィルム用）は8月半ば時点で1キログラムあたり322～352円と中心値は7月から6円（2%）ほど、ポリプロピレン（雑貨向け）が同324～364円と、同8円（2%）ほど上昇した。



ウメト インフォメーション

値上がりは3カ月ぶり。5月の上昇はナフサ（粗製ガソリン）相場など原材料コストの上昇分の転嫁だったのに対し、今回は物流費など事業運営コストの転嫁が浸透した。

樹脂メーカー各社は1~3月にかけて、物流費や人件費、プラントの修繕にかかる費用などの増大を転嫁するため、ポリエチレンで6~10円以上、ポリプロピレンで8~10円以上の値上げを打ち出していた。4月1日出荷・納入分からの改定だったものの、原料価格を反映する四半期ごとの価格改定とは異なり、交渉は長引いていた。

交渉では上昇幅の妥当性が焦点となった。需要家側も樹脂メーカーの物流費や人件費の上昇は理解できるものの、ナフサ相場のように樹脂メーカーと買い手が参照できる指標と違い、運営コストは合意できる指標が乏しい。樹脂メーカー側のデータ開示が重要だが、企業戦略の上で「全てを示すわけにはいかない」（樹脂大手）。

樹脂メーカー側は「値上げしてもらえなければ安定供給の責任を果たせない」と訴え、買い手も受け入れた。フィルムメーカーなどは、国産樹脂よりも安価な輸入品の購入を一部増やしてはいるものの、品質や事業継続計画（BCP）の観点から国内メーカーとの取引を重視した。

樹脂の値上げ交渉がまとまったことで、フィルムなどの価格も一段と上昇する可能性がある。

ウメモト インフォメーション

無延伸ポリプロピレン（CPP）フィルムや二軸延伸ポリプロピレン（OPP）フィルムは、6月に価格が1連（500平方メートル、厚み20マイクロメートル換算）あたり200円（3%）ほど上昇した。5月の樹脂の値上がり分などがフィルム価格に反映された。ただ、樹脂メーカーによる物流費や人件費の引き上げ分は決着前のため、その分の転嫁はフィルムメーカーと需要家の間でも保留となっていた。

樹脂メーカーによる物流費・人件費などの転嫁値上げの決着を受け、フィルム大手のフタムラ化学は改めて8月出荷分からの値上げを表明したほか、水面下で追加交渉をしているメーカーもある。フィルムが値上がりすれば、食品包装などの値上がりにつながる可能性がある。

フィルム以外にも、ブルーシート大手の萩原工業が8月1日出荷分から、ブルーシートや土のう袋などの樹脂製品を8%以上、値上げすると表明している。主にポリエチレンやポリプロピレンなどの樹脂を原料とする。樹脂メーカーの値上げを受けた原料コストや、自社の人件費や物流費の増加分を転嫁する。

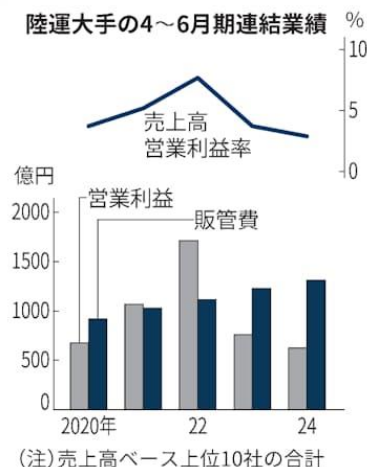
足元では過度な円安が一服し、樹脂の主原料であるナフサの先高観は弱まった。国産ナフサ価格が大きく下げに転じることがあれば、最高値を更新した樹脂相場に対して需要家からの値下げ圧力が強まりそうだ。



NXもヤマトも、陸運大手6社が採算悪化 24年問題じわり

陸運大手10社の2024年4~6月期連結決算が9日出そろった。本業のもうけを示す営業利益の合計は前年同期比18%減の624億円で、10社中6社の採算が悪化した。4月からトラック運転手の時間外労働が年960時間に制限された。人手不足に伴う下請け運送会社への委託費など、コスト上昇が大手各社の業績をじわりと押し下げている。

日本通運を傘下に持つNIPPON EXPRESSホールディングス(NXHD)は9日、24年12月期の連結営業利益(国際会計基準)見通しを170億円下方修正し、前期比8%増の650億円とした。純利益も8%増の400億円と従来予想から150億円下振れする。下期に半導体の荷動きが回復し増益を見込むものの、4月以降に高騰した輸送コストなどが利益を圧迫する。24年4~6月期の営業利益は前年同期比2%減の157億円だった。





NXHD など陸運大手は自社だけで全ての荷物を運ぶわけではなく、中小の運送会社に地域間の長距離輸送を委託している場合も多い。下請けの中小は大手よりも運転手の不足が深刻で、委託費を含む輸送コストの上昇が各社の業績の重荷となっている。

残業規制が始まった24年4～6月期について、大手10社の販管費を合算すると前年同期比7%増の1311億円に膨らんだ。売上高営業利益率も2.8%と0.8ポイント下落した。

福山通運の営業利益は26%減の31億円だった。24年問題の残業制限などに対応するため、運転手や仕分けの作業員を外注で増やした。営業費用に占める「外注人件費」は29億円と前年同期から2割増え、軽油単価の上昇も輸送コストを押し上げた。

将来のさらなる人手不足に備えた先行投資も膨らんでいる。ヤマトホールディングスは15億円の営業黒字だった前年同期から一転、142億円の赤字に転落した。貨物航空機の導入費や、物流網の効率化を進めるための投資がかさんだ。

陸運各社の2024年4～6月期			
	社名	営業損益 (億円)	主な背景
採算悪化	ヤマトHD	▲142 (赤字転落)	航空機導入など24年問題対策の投資増
	NXHD	157(▲2)	輸送や集配業務など委託・外注費の高騰
	福山運	31(▲26)	
	SBSHD	28(▲22)	拠点整備で投資増
増益	SGHD	195(4)	国際物流の損益改善
	セイノーHD	65(6)	値上げで単価上昇

(注) カッコ内は前年同期比増減率%、▲はマイナス
NXHDは国際会計基準

ウメト インフォメーション

他社も 24 年問題を受けた対策を講じる。佐川急便を傘下に持つ SG ホールディングスは、大型の物流中継施設を 26 年に都内と関西で増やして計 3 カ所にする。鴻池運輸は 2 台分の荷物を運べる「ダブル連結トラック」の運行を京都一群馬間で 5 月に始めた。両社とも必要な運転手の数を減らし、長時間労働を緩和できるようにする。

足元では物価高で個人消費の弱含みが続き、電子商取引（EC）などの荷動きが鈍化している。SBS ホールディングスの五味夏樹取締役は「今後の景気回復に合わせて荷物が増えれば、輸送の委託費がさらに上昇する可能性もある」と話す。

各社の利益回復は、荷主企業との値上げ交渉を進められるかが焦点となる。24 年 4～6 月期に 6%の営業増益だったセイノーホールディングスは複数荷主の荷物を混載して定期便で運行する「特積み」の運賃を 6 月から平均 10～20%ほど引き上げた。値上げで採算が改善し、特積みの 1 キログラム当たり単価は前年同期比 2%上昇した。

NXHD の大槻秀史常務執行役員は 9 日のオンライン記者会見で「付帯サービスの有償化を含め、外注費などのコスト上昇分はしっかりと顧客に転嫁していく」と述べた。

JP モルガン証券の姫野良太氏は「BtoB（企業向け）などの長距離輸送を中心に値上げが進んでおり、下期から来期にかけて単価上昇分がコスト増を上回ってくる」と分析する。そのうえで「宅配中心のヤマト HD などが積極的な値上げに踏み切れば、業界全体の価格競争環境にも変化が出てくるだろう」と指摘している。

ウメト インフォメーション

台風7号、非常に強い勢力に発達 16日午後関東へ最接近

台風7号は16日、伊豆諸島の東の海上を北上した。15日夜に非常に強い勢力に発達し、16日午後に関東地方に最接近するとみられる。気象庁は東日本や東北地方で猛烈な風や雨による災害発生のおそれがあるとして、河川の増水や氾濫などに厳重に警戒するよう呼びかけている。



非常に強い台風7号は16日午前7時時点で、東京・八丈島の東約110キロを時速20キロの速さで北に進んだ。中心の気圧は950ヘクトパスカル、中心付近の最大風速は45メートル、最大瞬間風速は60メートル。

気象庁は16日午後6時に千葉県銚子市の南南東約90キロを北上すると予想している。

警報級の大雨となる可能性のある期間			
	15日午後6時 16日午前6時	16日午前6時 17日午前0時	17日
東京	中	高	
神奈川	中	高	
千葉	中	高	中
埼玉	中	高	

(注)気象庁など、15日午後5時時点



17日午前0時までに予想される24時間降水量は多いところで、関東甲信が300ミリ、東海、東海が200ミリ。16日に予想される最大風速は関東、伊豆諸島で40メートル、東北で30メートル、東海で25メートルとなっている。

台風7号の影響を受け鉄道各社は16日午前から順次運休する。

鉄道各社の16日の在来線運休予定		
東京メトロ		
東西線	東陽町－西船橋	午前10時半ごろ以降
東急電鉄、京王電鉄		
計画運休はおこなわず		
JR東日本		
湘南新宿ライン	東海道線－高崎線	終日
	横須賀線－宇都宮線	午前11時以降
総武本線	千葉－銚子	午前8時以降
成田線	千葉－成田空港など	
外房線	千葉－安房鴨川	
内房線	千葉－館山	
鹿島線	佐原－鹿島神宮	終日
久留里線	木更津－上総亀山	
内房線	館山－安房鴨川	
常磐線	勝田－原ノ町	午後1時以降
水郡線	水戸－郡山など	午後6時以降

(注)15日時点

東海道新幹線は東京－名古屋間で運行をとりやめる。名古屋－新大阪間では1時間に2本程度の「こだま」を運行し、全席自由席とする。

JR東日本は東北、上越、山形各新幹線の一部列車を運休する。在来線も湘南新宿ラインや都心と成田空港を結ぶ成田エクスプレスの一部で運行をとりやめる。

東京メトロ東西線は東陽町－西船橋間で16日午前10時半ごろ以降に運休となる。一方、東急電鉄と京王電鉄は16～17日にかけて計画運休はしないと発表した。

 **ウメモト インフォメーション** 

全日空は16日、羽田ー伊丹便を中心に国内線計281便、国際線54便の運航をとりやめる。日本航空は羽田発着便の計281便のほか、国際線の羽田・成田発着の37便の欠航を決めた。

「非常に強い」勢力で接近、2021年の台風16号以来

気象庁は台風の勢力について、最大風速を基準とする「強さ」と強風域の半径の「大きさ」で目安を示す。

強さは「強い」「非常に強い」「猛烈な」の3段階で区分する。中心付近の最大風速が33メートル以上44メートル未満は「強い」、44メートル以上54メートル未満は「非常に強い」となる。54メートル以上は「猛烈な」台風と定義している。

気象庁によると非常に強い勢力の台風が関東に接近した場合は、2021年10月の台風16号以来となる。

近年の主な台風被害		
台風	上陸・接近時の勢力	主な被害
2016年の台風10号	大型	岩手県岩泉町のグループホームが浸水、入所者が死亡
18年の台風21号	非常に強い	関西国際空港の滑走路が浸水
19年の台風15号	強い	千葉県で送電用の鉄塔が倒壊
19年の台風19号	大型で強い	北陸新幹線の車両基地が浸水、死者91人
21年の台風16号	非常に強い	千葉県などで住宅被害

大きさは風速15メートル以上の強風域の半径で判断する。500キロ以上800キロ未満は「大型」、800キロ以上は「超大型」となる。